

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122165	千葉県	習志野市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状より直営かつ専任を維持	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	直営ではあるものの、経費を必要最小限に抑制して運営されていることから、委託した場合は、逆に経費が増える可能性があるため。	0		62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	0	0			0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		75.0%	66.7%
休業施設 (公園広場、遊・山の遊等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	1	50.0%	民間ノウハウを必要としておらず、現状では直営で運営することによって費用を削減しているため。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では、直営で運営しており、指定管理制については、入居者の意見や要望状況を踏まえた上で、十分に検討し、今後検討したい段階である。	0		30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		67.1%	58.7%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	直営は開設当初から委託で運営しており、指定管理等の導入は検討していない。	0		16.7%	43.8%
図書館	5	4	80.0%	中央館として機能させるため、1館は直営のまま運営。	1	既に正規職員の専任職員が専門性の確保、所蔵資料コレクション形成の継続性を保つとともに、他の図書館や機関との連携を確保して行っている。	21.7%	14.3%
博物館 (歴史、学術、自然、民俗等)	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	現在運営している施設については、導入に向けて準備の、ただし、中央館として機能させる予定の館は、今後も直営の予定。	7	直営施設であることから、常駐職員を配置している。	26.8%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (研修・研修施設等)	2	0	0.0%	直営ではあるものの、経費を必要最小限に抑制して運営されていることから、委託した場合は、逆に経費が増える可能性があるため。	2	1]自然体験活動を提供する場としての研修施設のため、資料目録とした研修は直営で実施し、小中学校へ小学生を対象とした自然体験学習を熊野山少年自然の家(研修施設)の指導の下で行っている。	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	平成29年度より民間委託を1件(施設)導入したため、そのサービス施設を1件1つ、今年度も民間委託に向けた体制整備を進めている予定である。	23	施設整備が完了し、また従事者の確保率に鑑み、今年民間団体の力を生かした施設運営の拡大を検討する必要があると考えている。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
44.0%	8.0%			27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		費用対効果の向上を図るため、各システムにおいて費用差、運用費の優位性を比較検討し、クラウド化により適していると判断した場合は採用する。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
0	0	20.4%	
全国			
23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体